

課題整理表（道路事業の視点による）

資料4

内容		主な課題等	関連計画等	資料2	摘要
取り巻く環境	(1)(2)上位計画	▶ 道路の特化した長期ビジョンが求められている。	県総合5か年計画、新総合交通ビジョン	P7～10	
	関連計画	▶ 国の社会資本整備重点計画等は、国のインフラ全体計画であり、県の道路に特化した計画がない。	社会資本整備重点計画等	-	
	(4)地勢・気象	▶ 山間部が多く、整備に費用を要す ▶ 年間平均気温が低く(全国5位)、年間雪日数が多い(全国6位)	除融雪計画	P11～12	
	(5)予算	▶ H29予算はピーク時の1/3以下で、整備に時間を要す ▶ 施設の老朽化が進んでいるが、維持系予算は横ばい	-	P13	
現状分析と課題抽出	(1)社会基盤	改良率	▶ 自動車保有台数の増加とともに、改良率と舗装率を向上させてきた ▶ 県管理の道路延長は全国5位だが、改良率は全国35位と低い状況		P14～15
		交通分担	▶ 近年、交通量は横ばいの状況 ▶ 全国的に見て、自動車への依存度が高い状況	公共交通機関との連携 自転車条例(仮称)	P16
		維持修繕等	▶ 今後、橋梁の老朽化が一段と進むため、計画的な維持修繕が不可欠 ▶ 積雪地域が広く、降雪量も多いため、除雪費用が膨大にかかる	道路の長寿命化計画 道路照明のLED化	P17～18
	(2)安全	事故件数	▶ 事故件数は減少傾向だが、高齢者の関与する事故割合は年々増加 ▶ 自動車乗車中に死傷する割合が、全国平均に比べ高い	道路見える化計画 通学路緊急合同点検対策事業 交通管理者との連携	P19
		防災	▶ 防災への事前対策として、道路の強靱化が望まれている ▶ 近年災害等により、幹線道路が通行止めになる事象が多発している	緊急輸送路ネットワーク計画 無電柱化推進計画 強靱化計画、地域防災計画	P20
	(3)地域づくり	拠点の整備	▶ 市街地の道路整備率は低く、整備による景観や快適性等の向上が必要 ▶ 拠点と交通網等の整備による”コンパクト+ネットワーク”構築が必要	国土形成計画(コンパクト+ネットワーク) 都市計画ビジョン、道の駅の整備	P21
		交流人口	▶ 移住者等の交流人口は増加傾向にあり、希望者は更に多い ▶ 道路整備により、大都市圏との近接性を更に高める必要がある	リニア関連道路整備 有料道路の負担軽減事業	P22
	(4)健康福祉	人口	▶ 人口減少と高齢化の進行が、全国平均よりも顕著である ▶ 高規格幹線道路沿線は進行が遅く、交通環境の影響も考えられる	人口定着・確かな暮らし実現総合戦略 (信州創生戦略)	P23
		医療	▶ 近年、救急出動件数は増加傾向にある(老人の割合が63%) ▶ 救急搬送の平均時間は全国平均並みだが、地域差が大きい	長野県地域医療構想	P24
		健康づくり	▶ 健康寿命は全国1位であり、県も健康づくりに力を入れている ▶ 健康づくりの環境整備として、歩道等の整備が望まれている	ACEプロジェクト	P25
	(5)教育子育て	出生率	▶ 合計特殊出生率は全国平均を上回り、2004年以降は回復傾向 ▶ 理想の子どもの数をもたない理由は「お金がかかる」が最も多い。	人口定着・確かな暮らし実現総合戦略 (信州創生戦略)	P26
	(6)産業・雇用	産業全般	▶ 高速道路延長・県内総生産共に増加してきたが、近年は横ばい ▶ 人口減少時代において、渋滞解消等による生産性向上が求められる(労働生産性は全国と比べて低い)	ITSへの取り組み等	P27～28
		農業	▶ 幹線道路等の整備により、農業の生産性向上が必要		P29
		製造業	▶ 長野県全体では、近年の製造品出荷額は減少傾向 ▶ 県内間や県外との道路網強化により、産業連携が必要		P30
		物流	▶ 隣接県が多いが、道路環境等の理由により物流量には差がある ▶ 幹線道路を整備することで、更なる物流の拡大が必要		P31
	(7)環境	観光	▶ 延宿泊者数は全国7位であるが、伸び率は全国と比べて低い ▶ 観光地が広く分散しており、周遊ネットワーク整備の必要性が高い	観光振興基本計画、日本風景街道 歩道・舗装グレードアッププラン	P32
温室効果ガス		▶ 温室効果ガスは減少傾向だが、H32年にH2比10%減を目指している ▶ 運輸部門は約1/4を占めており、更なる削減が求められている		P33	
二酸化炭素削減		▶ 人口あたり渋滞損失時間が多く、同時に二酸化炭素も排出している	道路見える化計画	P34	
ニーズ	整備への満足度	▶ 全体的に低い。		-	
	望む整備内容	▶ 県民の県政へのニーズは多様化している ▶ 多くの分野で、道路事業により改善できる面がある	地域戦略型公共事業 公共案内標識整備指針	P35	
	道路整備方針への認知度	▶ 認知度は低い。		-	
進め方	(1)公共事業評価制度	▶ 公共事業評価の一層の効率化・重点化、及び透明化が求められている		P36	
	(2)環境配慮	▶ より環境に配慮した公共事業の実施が求められている	環境配慮法・条例・制度等	P37	
	(3)県道構造の技術的基準条例	▶ 地域特性に柔軟に対応した道路整備が求められている		P38	
	(4)事業広報	▶ より効果的な事業広報が求められている		P39～40	